

札幌隊友会滝川支部会員北海道新聞で紹介される！

2012年8月21日付北海道新聞の朝刊で札幌隊友会滝川支部会員（滝川支部事務局長：井上輝彦氏、滝川市総合危機管理対策専門員）が紹介されました。その記事をご紹介します。

【全文】

昨年3月の東日本大震災を受け、道内の自治体が地域の防災力を強化するため、自衛官OBを採用し、防災対策部局に配置するケースが増えている。昨年4月以降、自衛官OBを採用・増員したり、採用の方向で検討し始めたのは8自治体で、防災担当の自衛官OBは本年度中に25自治体で32人となる見通し。OBは各自治体が今秋に実施する実践的な防災訓練の準備に当たるなど万が一の備えを加速させている。

「災害の被害状況に応じ、瞬時に的確な判断ができる能力を養う訓練にしたい。」4月から滝川市に総合危機管理対策専門員として採用された、自衛隊札幌地方協力本部のOBの井上輝彦さん（54）は力を込めた。現在11月に実施する市災害対策本部の図上訓練のシナリオ作成に当たる。

訓練は台風による河川の氾濫などを想定し、参加職員に詳細なシナリオを事前に知らせず、各自が状況に応じて動きを確認するロールプレイング方式を採用する。同方式は自衛隊では一般的な訓練方法だが、滝川市での実施は初めてだ。

従来のように事前のシナリオ通りに動く総合訓練でなく、各職員が被害についての情報収集や住民への避難指示などで状況に応じた対応力を養うのが狙い。滝川市は、東日本大震災や2010年に同市内で発生した大雨による水害を受け、防災力強化を図ることにしたという。

道や防衛省によると4月末現在、道内で退職自衛官を防災部局に採用しているのは、道と札幌、千歳、函館、苫小牧など20市町で計20人。昨年4月以降、滝川市が一人を新規採用したほか、道と帯広市、オホーツク管内美幌町が一人から二人に増員した。

さらに、本年度中に登別市、釧路管内標茶町、根室管内別海町など4市町が計4人を採用するか、採用の検討をしている。OBは、災害派遣に当たる陸上自衛隊北部方面隊の出身者が多く、主に防災講座の実施や地域の防災訓練支援、地域防災計画の見直しに当たっている。美幌町は「町職員は、大災害の現場をほとんどないだけに、自衛官OBには災害派遣の経験を生かした専門的助言をもらいたい」と語る。



滝川市の総合危機管理対策専門員で、自衛官OBの井上輝彦さん。11月に実施する災害対策本部の図上訓練の準備を進めている

退職自衛官の採用は道内では2000年に始めた帯広市が最初。その後、国民保護法施行により2007年3月まで自治体ごとに国民保護計画の策定が義務付けられたために採用が増えたが、策定を終えた後も防災担当として採用が拡大している。

今年4月に退職自衛官を1人から2人に増員した道は、追加配置したOBを各総合振興局・振興局や市町村に派遣し、防災力向上のためのアドバイスをを行っている。道は、自治体の自衛官OBが集まる会合を本年度中に開き、情報交換を行うネットワークづくりに乗り出す方針だ。

ただ、自衛官OBを採用する自治体は、道内の14%程度で、陸自北部方面隊の駐屯地や分屯地がある自治体が7割近くを占める。

札幌学院大の坪井主税名誉教授（平和学）は、「OBの採用は、地域経済を支える駐屯地の人員を減らされないよう、自治体がアピールする思惑もあるのではないか。自衛官OBの採用が自治体による有事訓練の拡大につながらないか注視する必要がある。」とこたえた。